

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 学校安全総合支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111(内8636)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,746 千円 (前年度予算額： 3,021 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,021	3,021	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,746	2,746	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

学校管理下で発生する事故、犯罪被害、交通事故等は全体として減少しているものの、いまだ児童生徒等の安全が十分に確保されているとは言い難いため、児童生徒等を取り巻く多様な危険を的確に捉え、対策を推進することが必要である。また、学校安全の推進に当たっては、地域間・学校間・教職員間に差が存在していることから、全ての学校において、質の高い学校安全の取組を推進することが求められる。

(2) 事業内容

学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、モデル地域を選定し、モデル地域全体で学校安全推進体制を構築する。モデル地域の実践を通じて得られた体制構築の成果等を他地域に普及し、県内の全ての地域において学校安全推進体制を構築する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国費10／10
- ・国からの委託事業であるため、国費負担が妥当

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	250	大学教授謝金 講師謝金 各種団体謝金
旅費	896	大学教授旅費 講師旅費 職員旅費
需用費	1	消耗品費
役務費	3	役務費
委託料	1,596	市町村再委託費
合計	2,746	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
施策Ⅲ 「健やかな体」の育成
19 子どもの安全・安心を守る教育の充実

(2) 国・他県の状況

- ・文部科学省「学校安全総合支援事業（国庫委託事業）」

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

自分の命は自分で守る「自助」の実践と、地域の力で助かる人を増やす「共助」の活動等を強力に促進し、災害や事故、犯罪による死者・被害を減らします。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①異なる危険を想定した命を守る訓練を3回以上実施した	75.5%	96.6%	100.0%	100%	100%	96.6%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全推進事業：モデル地域に防災士等の専門家を派遣し、モデル地域内の全ての学校で学校安全推進事業を実施。 ・学校安全推進会議：大学の学識経験者、防災士等がモデル地域の取組に指導助言を実施するとともに、県の学校安全推進構築体制について検討。 ・モデル地域に対し、地域防災力の向上や危機管理マニュアルの必然性及び組織的取組を実践するための改善点について指導助言を行うことで、安全教育の充実を図った。
	指標① 目標： <u>100%</u> 実績： <u>89.2%</u> 達成率： <u>89.2%</u>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全推進事業：モデル地域に防災士等の専門家を派遣し、モデル地域内の全ての学校で学校安全推進事業を実施。 ・学校安全推進会議：大学の学識経験者、防災士等がモデル地域の取組に指導助言を実施するとともに、県の学校安全推進構築体制について検討。 ・モデル地域に対し、地域防災力の向上や危機管理マニュアルの必然性及び組織的取組を実践するための改善点について指導助言を行うことで、安全教育の充実を図った。
	指標① 目標： <u>100%</u> 実績： <u>96.2%</u> 達成率： <u>96.2%</u>
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全推進事業：モデル地域に防災士等の専門家を派遣し、モデル地域内の全ての学校で学校安全推進事業を実施。 ・学校安全推進会議：大学の学識経験者、防災士等がモデル地域の取組に指導助言を実施するとともに、県の学校安全推進構築体制について検討。 ・モデル地域に対し、地域防災力の向上や危機管理マニュアルの必然性及び組織的取組を実践するための改善点について指導助言を行うことで、安全教育の充実を図った。
	指標① 目標： <u>100%</u> 実績： <u>96.6%</u> 達成率： <u>96.6%</u>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない</p>	
<p>(評価)</p> <p>3</p>	<p>いつ起こるかわからない自然災害等に備え、児童生徒が生き抜くために行動する力を身に付けていくための安全教育及び安全管理を充実していくことは、社会的な要請が高く、必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない</p>	
<p>(評価)</p> <p>3</p>	<p>防災教育を中心に、防災・防犯・交通安全に対する学校の体制が整えられていくことは、児童生徒に対して主体的に行動する力を身に付けることにつながっている。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている</p>	
<p>(評価)</p> <p>1</p>	<p>学校へ直接専門家を派遣し、児童生徒への指導や学校の体制について指導することで、効果的に取組の充実が図られている。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

児童生徒が自分の命は自分で守ることができるようになるためには、継続的に専門的知見のある指導者によるモデル地域の指導が必要とされている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

児童生徒が自分の命は自分で守ることができるようになるためには、これまでと同様の取組に対する指導が必要とされている。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】